

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績	効果 （検証）	所管
低所得世帯支援枠							
1	(7万円)価格高騰 重点支援給付金給 付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（32568世帯）	2,353,227,552	578,434,000	給付金支給世帯 32,568世帯 ※うち、令和6年度支給世帯 2,216世帯	給付対象世帯へのアンケートでは、 おおむね「効果的である」との回答 であり、一定の成果があったと考 える。	地域福祉課
給付金・定額減税一体支援枠							
2	価格高騰重点支援 給付金（均等割の み課税世帯・こど も加算） （新たな非課税世 帯等・こども加 算） （調整給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（8870世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（32411世帯）	2,436,018,082	1,661,189,000	【均等割りのみ課税世帯・こども加算】 均等割りのみ課税世帯 2,950世帯 こども加算 1,861世帯（児童数2,899人） 【新たな非課税世帯等・こども加算】 非課税世帯 4,613世帯 均等割りのみ課税世帯 1,307世帯 こども加算 420世帯（児童数651人）	給付対象世帯へのアンケートでは、 おおむね「効果的である」との回答 であり、一定の成果があったと考 える。	地域福祉課
3	No.2事業（事務 費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（8870世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（32411人）	1,644,731	1,496,000	【調整給付】 32,411人		地域福祉課
4	価格高騰重点支援 給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（31405世帯）	1,121,016,002	926,635,000	非課税世帯 31,405世帯 こども加算 1,584世帯（児童数2,481人）		地域福祉課
推奨事業メニュー							

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績	効果 （検証）	所管
5	原油価格・物価高騰等緊急対策資金	①原油価格や物価高騰等により影響を受けている中小企業者が経営の安定を図るために必要な事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子補助を行う。 ②利子補助 24,000千円、商工業融資あっせん業務対応労働者派遣 3,000千円 ③区内中小企業者	31,362,206	22,520,000	原油価格・物価高騰等緊急対策資金 ・令和7年3月31日まで実施 ・令和6年度実績 2,082件 【R6事業費内訳】 貸付利子補助金 29,056,903円 あっせん業務対応派遣 2,305,303円	区内事業者のより円滑な資金調達に資するため新設した同資金については、一定の実行件数があったため、目的を達成したものと考える。	経営支援課
6	生活保護受給世帯等へのエアコン購入費助成	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援として、物価高騰の影響を強く受けている生活保護受給世帯及び非課税世帯に対し、エアコン購入費の助成金を支給することで当該世帯の自立支援に繋げる。 ②エアコン購入に係る助成金 ③生活保護受給世帯のうち生活保護法による当該支給を受けることができない世帯または価格高騰重点支援給付金（追加給付）の支給対象世帯のうち、居住している住宅において1台もエアコンがない世帯又は機器の故障等で1台も動くエアコンがない世帯	87,867,364	50,000,000	エアコン購入費助成件数 ・生活保護受給世帯 294件（未設置94件 故障200件） ・非課税世帯 415件（未設置103件 故障312件）	エアコン購入費助成の申込件数 ・生活保護受給世帯 329件 ・非課税世帯 485件 本事業は低所得者支援のため、訪問調査時に生活相談を実施し生活状況を確認し、自立を支援することで一定の効果が得られた。	生活福祉課
7	価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯＋こども加算）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割のみ課税世帯支給対象世帯（3007世帯）	114,234,599	110,105,000	均等割のみ課税世帯 3,007世帯 こども加算 166世帯（児童数249人）	給付対象世帯へのアンケートでは、おおむね「効果的である」との回答であり、一定の成果があったと考える。	地域福祉課
8	デジタル技術活用支援補助金	①社会経済状況の激しい変化に対応し事業の継続が可能となるよう、区内中小企業のデジタル化・DX化を支援し、経営基盤強化を図ることで、もって区内産業の持続的な発展に寄与する。 ②補助金 40,000千円 委託料 1,400千円 ③区内に1年以上主たる事業所を有する中小企業	19,811,392	19,811,000	デジタル技術活用支援補助金額確定件数 48件	補助金活用事業者では、業務のデジタル化により、事務処理等に係る申請時の数値目標が一定程度達成される等、業務効率化・生産性向上に一定の効果があつた。	経営支援課

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
9	障害福祉及び介護サービス事業者等支援金給付事業	①物価高騰の影響を受ける区内の居住系、通所系及び入所系の障害福祉・介護サービス事業所等を支援し、地域における必要なサービス水準の維持を図る。 ②光熱水費等高騰分の一部 ③（１）障害福祉サービス事業者：7,900千円 79事業所（新規開設対応分3事業所分含む）×@100千円 （２）介護サービス事業者：28,400千円 ア）介護老人福祉施設・介護老人保健施設：11事業所×1,000千円 イ）特定施設入居者生活介護：10事業所×@500千円 ウ）通所サービス・地域密着型サービス・短期入所生活介護・都市型軽費老人ホーム等事業所：124事業所（新規開設対応分3事業所分含む）×100千円	35,400,000	24,000,000	（１）障害福祉サービス事業者 ・75事業所（76事業所中） （２）介護サービス事業者 ・140事業所（142事業所中）※対象事業所のうちR7.1.1廃止の1事業所が対象外と判明)	対象事業所の99.1%が申請し、障害者サービス及び介護サービスの維持・継続に一定の効果があつた。	障害者福祉課 介護保険課
10	公衆衛生協力団体等緊急支援金給付事業	①引き続き物価高騰対策として、区の健康に関する事業を実施している事業者に対して支援を実施することで、健診等スムーズに実施できるようにし、区民の健康を守る。 ②燃料費以外の用途を対象とした医療機関等運営費補助 ③区の事業を実施している事業者	59,700,000	59,700,000	給付件数：医療機関等 471件 三療券施術者 16件 公衆浴場 14件 給付額：59,700,000円	当該補助により区内公衆衛生協力団体の安定した運営につなげ、区民等の生活・活動に安心感を与えた。	保健計画課
11	臨時 墨田区住まいの防犯対策補助事業	①防犯設備の設置補助を個人向けに行うことで、物価高騰の影響で断念していた方にも防犯設備を設置する事を促し、地域防犯力の強化を図る。 ②区民が防犯効果のある設備を購入・設置する際に交付する補助金 ③区民、住宅	10,000,000	10,000,000	交付件数：430件 交付金額：10,000,000円	申請受付から約4か月で交付金額が総事業費に達したことから、区民の防犯意識が非常に高いことが伺える。当該補助により、地域防犯力の強化に寄与したといえる。	安全支援課